

第4回津山市地域経済再生専門家会議

議事要旨

【開催要領】

- 1 開催日時：令和4年3月30日（水）15:00～16:30
- 2 場 所：津山市役所 2階 第1委員会室
- 3 出席者：
座 長 中村 良平 岡山大学大学院特任教授
委 員 難波 公司 岡山経済研究所理事
委 員 松田 欣也 津山商工会議所会頭
津山市 谷口 圭三 市長
津山市地域経済再生専門委員 出島 誠之 （リモート）

(欠席)

- 委 員 三宅 昇 全岡山県産業振興財団理事長
- 委 員 平野 正樹 IPU環太平洋大学経済学部長
- 委 員 田村 正敏 作州津山商工会会長
- 委 員 松岡 裕司 津山市観光協会会長

【議事次第】

- 1 開 会
市長あいさつ
座長あいさつ
 - 2 協議事項
 - (1) 地域経済の状況について
 - ・つしん景況レポート 【資料1-1】
 - ・雇用情勢 (R4.1) 【資料1-2】
 - (2) 創業支援に向けた取組について
 - ①津山市の産業構造 【資料2-1】
 - ②現在の創業支援施策 【資料2-2】
 - ③創業支援施策の実績 【資料2-3】
 - ④創業支援における新しい視点 【資料2-4】
 - 3 その他
 - 4 閉会
-

【概要】

1 開会

2 市長あいさつ

(市長)

皆さんこんにちは、また大変お忙しいところありがとうございます。ご多忙の折にもかかわらず、ご出席を賜り、厚く御礼申し上げます。

一昨年から続く感染症でございますがこの第6波も本市におきましても、少し落ち着きを見せたかなという思いを持っておりまして、感染者が1桁の報告をさしていただいていたところではございますけれども、今日あたりはもう20人を超える状況になっております。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、その影響は、本市の住民生活・地域経済にも深刻な打撃を与えているところです。「ウィズ・コロナ」といわれる共生期間は継続するとみられ、余談を許さない状況であります。また、近年の半導体不足や原材料の高騰、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油高と言った不安材料があり、地域経済への影響が懸念されるところです。

そのような中、本市における経済活動の維持や回復に向けて、経済活性化に係る対策の方向性について、専門家や関係団体の皆様からご意見をいただくため、本会議を設置しているところであります。

本日開催する経済再生専門家会議では、「創業支援に向けた取組について」テーマ設定をさせていただきます。委員の皆様におかれましては、それぞれのお立場から、忌憚のないご意見・ご提言を賜りますようお願い申し上げます。

(座長)

どうも皆さん、ご苦労さまです。

こちらに来る途中に、桜が咲き誇っていて時間があればゆっくり、花見をしたいところですがなかなかそれも、難しい状況になってます。最近ちょっと気になってるのは、3月の中旬のJRのダイヤ改正があって、ローカル線特に赤字の幅の大きなローカル線をどんどん切っていったり、あるいは短くするなど、JRも、経営状態非常に良くないというかコロナも含めて厳しいことはよくわかるんですが、そこは公共交通機関なので、国、県で援助しながら、いろんな人の足を支えていくということが必要になっています。津山線、それから姫新線もだんだんこう厳しくなっています。高速道路が高架道路がずっと通ってるわけでもありませんし、道路があっても高齢者の方がいたら、その車はそう簡単に運転できないということになるんですね。やはりバスとか、鉄道とか定時制である鉄道というのは、非常に地域にとって重要なことなので、何でもそうですがJRが決めてしまうとあとで何を言おうともう1企業、大企業決めたことに対して、幾ら言ってもそれはもう覆ることがないことが多いと思います。

実は、私は和歌山県の、顧問もやっていますが昨日一昨日と和歌山県に行って、その前からそうですが、有田市っていうところに、エネオス大工場で石油精製、それが日本のいくつかのところで来年撤退すると、今年から相当の打撃となっています。それに対して、県知事とかがお願いしても企業が決めたことは変えられない。大手の百貨店、スーパーもそ

うですが、いつそこが撤退するかわからないので、市としてはできるだけ地元の企業は誘致された企業とか工場とかとコミュニケーションをしっかりとって取れば、そういうことも察知できる。こういった厳しい中、鉄道も企業もいつどこでどういうふうにも縮小されて撤退されたりするかわからないので、十分そのコミュニケーションをとって一緒になって地域の盛り立て戦略を作って、それを実行していくことが必要です。そのためには、やはり中心市街地がしっかりしないといけないので、そこが起爆剤になって広がっていくということもあると思います。

そのための大きな手法、手段それが創業支援ではないかなという気がしております。

今日はそれが大きなテーマであります。どうぞよろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは資料、次第に基づきまして、協議を、協議事項に入りたいと思ひます。それではよろしくお願ひします。

(事務局)

失礼いたします。

それでは、資料1-1をご覧くださいと思います。

今回の津山信用金庫様のご協力をいただきまして、作州地域をご紹介をさせていただきます。調査期間は2月の下旬から3月上旬となります。原油高やロシアのウクライナ侵攻など社会経済情勢を受けまして、今年1月から3月の、業績判断DIが、前回の調査時点の見通しよりも悪化をしてくている状況でございます。

資金繰りDIは、全体でマイナス6.0となっております。また、業種別にはサービス業や製造業でマイナスが多くなっています。資金繰り面で厳しい状況となっております。資料の2ページ、業種別の景況がお天気マークで表示されております。1月から3月期におきましては、卸売業で強い雨マーク、小売業、サービス業で雨マークとなっております。来期の4月から6月の見込みでございますが、製造業、建設業で雨のほかは、概ね改善傾向が見込まれております。ウクライナ侵攻の長期化によりましては、製造業や建設業界など予断を許さない状況となります。

続いて、資料の1-2をご覧くださいと思います。

今年1月にハローワークから発行されております雇用に関する資料でございます。

津山所管内の有効求人倍率の数値が、昨年末においては、県の数値を上回っており、下降傾向に転じた1月から県と近い数字となっております。

上段の雇用情勢のポイント欄でございますが、有効倍率が1.41倍と前年比で0.13ポイント低下したこと。

1月のうち、求人数を産業別に前年同月と比較をいたしますと、運輸業、清掃業、製造業が増加している一方、農林漁業などが減少したことが記載されてございます。

津山地域の有効求人倍率につきましては、全国平均を上回る数値でございます。

今後の雇用情勢につきましては、分配が増えないまま物価が上昇するスタグフレーションに注視していくこととなります。

続きまして、2の創業支援に向けた取り組みについて、説明をさせていただきます。

それでは資料の2をご覧ください。

こちらは創業支援に向けた取り組みということで、こちらの資料を中心に説明をさせていただきます。

- ①から⑤までございますが、①は、津山市の産業構造をまとめさせていただいております。
- ②は現在の創業支援施策、③は創業支援施策の実績。
- ④は創業支援における新しい視点。
- ⑤は、本日の協議事項のテーマになっております。

まず初めに①津山市の産業構造になりますお手元に資料2-1をご準備下さい。資料2と平行しながら説明しますので両方の書類を見ていただければと思います。

資料2-1は少し古いデータとなりますが(株)価値総合研究所が平成27年度国勢調査や平成28年度の経済センサスなど国の統計に基づき全国の自治体を分析したデータの抜粋となります。

- ・P3になりますがこちらは津山市の中で規模の大きい産業を左から生産額の大きい産業を順番に並べているものになります。津山市では生産額の大きい産業は保健衛生・社会事業で605億あり次いで食料品、建設業、住宅賃貸業となります。
- ・P4は、先ほどの津山市における生産額の構成比を大きさ順に並べたものでP3と同じ資料となりますが緑色の部分が全国になりますので全国と比べて津山市の産業の特色が出ているものとなります。
- ・P5はP4で出た産業の特色を産業別修正特化係数で表したものです。真ん中より左オレンジの部分は全国より係数の1.0より大きな産業を表し、右側の緑部分は1.0未満の全国より低い産業となっています。
- ・P6は域外から所得を獲得している産業は何かといったものになります。産業別純移輸出額となり、域内の経済循環の流れを太くするためには、域外からの所得を獲得することが重要となっています。
真ん中から左のオレンジ色の部分が域外から所得を獲得している産業となり、電子部品、デバイス、電気機械、食料品の産業が域外から所得を獲得していることとなります。
- ・続いてP8は産業別付加価値額を大きな産業順に並べたものになります。付加価値額が大きい産業は、保健衛生・社会事業で399億あり次いで住宅賃貸業、小売業、専門・科学技術、業務支援サービスとなっています。
- ・P9は産業別付加価値額の構成比です。全国平均的な構成比は緑色となっています。
- ・P10は産業分類表でそれぞれの産業のどのような業種が含まれているかを一覧表にしたものですので参考にしてください。
- ・続いてP12の創業比率になります。こちらは2016年の経済センサスを基にその地域における創業者の数を3年間の全事業者数の平均で割った割合となります。
全国に平均、県平均に比べやや低い割合となっています。
県内では9位に位置しています。

2021の経済センサス活動調査における最新のデータとしてはまだ公表されておられません。2019年に行った経済センサス基礎調査があります。そこには純粋に創業者の数とはなりません。3年間の間に新たに把握された事業者として562の事業者が上がっております。また廃業事業者数としては485の事業者となっております。こちらの数値は本格的な活動調査を行う前段階の数字となり、あくまで基礎調査の数値となりますのでご参考願います。

- ・次はP14になります。こちらは全産業における黒字赤字企業の割合を示しているものとなります。こちらでも2016経済センサス活動調査から営業利益ベースの数値に基づき再編加工されRESASにより公表されているものです。津山市では全国や県に比べ黒字企業が少し低いものとなっております。

以上が①の津山市の産業構造ということで説明をさせていただきました。

続きまして②と③でございますが、これが現在、津山市が行っております、産業支援の施策ですとか、実績の報告となります。担当課から説明を致します。

お手元の資料に津山市創業支援事業計画をお配りしております。

こちらは国に提出しているもので、この計画に基づいて、事業を進めているところです。津山市以外にも、会議所商工会、銀行金融関係、それらを含め連携をしながら進めているものとなります。

実際、産業支援センターが行っている事業では、資料2-2の追加という資料を見てください。

産業支援センターが27年4月に設置をいたしまして、関係機関と連携をして創業支援を行っております。

支援内容としましては、市内の創業希望者のきめ細かな支援体制の整備であったり、それから③ですね、既存企業による第二創業の支援等を行っております。

事業につきましては、サテライトオフィスの設置、創業サポート補助、それから創業スクールホーミングなどを行っております。

それをさらに詳しくご説明しますのが追加ということになります。

まず、人材の育成であります。

アントレプレナーシップ、起業家精神を持った創業新事業を創出する人材を育成をしますと記述しております。

具体的には、創業者向けの研修や、人材交流イベント等の定期開催をし、地域外が多様なスキルを持つビジネス人材のネットワークを構築する。

そして、この地域内では、今年度、津山高専に5G環境を持ったラボ設置をいたしております。こちらの方で産学官の連携によりまして、人材育成特に高専の学生を中心に人材育成をしていくという事業の取り組みをしております。それからもう1つの視点として、仕事づくりという視点を挙げております。

やはり起業いただくには仕事が必要ですので、どうやってそこに仕事づくりをしていくか、その個人の方がこういったことをやりたいというふうに思っていたいただくことも1つですが、やはり、先ほど来、中村先生がありましたように、連携ですね、企業間連携や企業内創業、そういったことを取り組む企業を支援をしまして、仕事づくりという観点から創業新事業につなげていくという取り組みを進めているところです。

具体的にはですね、Society5.0を具現化することで、事業施策を立ち上げ、事業化に向けて試行を行います。

また、首都圏企業に働きかけを行いサテライトオフィス誘致を進めます。

さらに、企業内創業については市内の、IKOMAロボテックという企業にIKOMAIOTオープンラボが開設されたんですが、こちらで企業内創業を進めていくということでもあります。

このIKOMAオープンラボにつきましては、4月1日に、企業内で松永さんという方が実は創業されるということで決まっております、松永システム開発という会社が立ち上がるようになっております。

支援メニューにつきましては3に掲載しております、具体的な事業メニューとしては、創業支援は、創業者育成総合ネットワーク形成事業として先ほど申し上げましたIoTラボの運営事業、それから、クリエイティブ人材支援事業、こちらは個人のデザイナーであって設計業務をウェブ業務などを横でつなげて、そのネットワークの活動によって、仕事づくり人づくりを行っていく事業です。

それから技術系創業促進につきましては先ほどお話をいただいたIKOMAオープンラボの支援事業、(2)ですが、新事業展開支援としてはsociety5.0で市内のICTコネクットのIT関係の企業との連携事業、それからスマート〇〇構築事業ということで、スマート製造業、スマート何々といったような事業を検討して事業化していき、それをICTソリューション部事業として取り組もうとしています。

それから、サテライトオフィスは先日3月27日にプレオープンしました。

アルネと鶴山ホテルにサテライトオフィスを設置しております。

サテライトオフィスに入っただけのような企業を誘致していこうというふうにそういった取り組みも、創業支援メニューとして加えて進めようとしております。

そして、資料の2の方に戻っていただきまして、③、統合支援施策の実績。

サテライトオフィスの設置創業等サポート補助事業として、今年度は市内田町に、横浜に本社のある(株)ノブレスのサテライトオフィスを設置しております。

創業スクールホーミングにつきましては、受講生がここに記述してあります通りでして、創業がこれまで、2018年から2021年の間で受講生が66名。

創業が10社新事業ということで、事業転換等も含めてですが、20の実績となっております。

それから、総合相談窓口の開設につきましては、記述内容のとおりであります。

それから、創業支援事業計画による創業者、令和2年度、62名でありまして内訳の方が書いています。

事前にこのサービス業は何かというご質問がありましたけれども、金融機関の方の確認をしたところ、飲食業とか美容業に入らない、複合的なものということで、例えば太陽光の

設置事業をしながらメンテナンスを一緒にやって部品を売っておるといふようなところとか、それから車の修理をしながら部品を売ったり販売をしたりといふふうな、そういったところがこのサービス業といふところに入っておるといふふう聞いております。

続いて④になります。

先ほども説明がありましたが創業支援における新しい視点という形になります。

資料は2-4をご用意いただければと思います。

国の総合戦略におきまして、グリーン、デジタル、ヒューマンの三つの視点ということで新しい視点を掲げております。

そのうちのヒューマンの部分として、資料2-4 国の総合戦略の概要版になりますが横断的目標といったものが掲げられており、多様な人材の活躍を推進するとなっております。

1つ目、多様な人々の活躍による地方創生の推進。

二つ目、誰もが活躍する地域社会の推進が掲げられております。

これを踏まえ、2ページ目になりますが、その誰もが活躍する地域社会の推進の中で、この枠の中にもありますが、活躍仕事ですとか、交流居場所、住まい、健康の四つの機能を確保することに加えまして、都市と地方の人材循環を通した人の流れづくりを推進するものというものが書かれております。

例えば多様な人の交流拠点づくりですとか、にぎわい創出と、人材が活躍できる地域の創造、最近ではよく言われます交流関係、定住人口の拡大による地域活性化などの新しい視点も、創業に関する、新たな支援施策として考えられるのではないかなといふふう考えております。

最後の5でございます。

本日の協議テーマとしては、こういうことに縛られるということではございませんが、例示としてお示しをさせていただいております。

創業に関しましてもいろんな段階がございます。

まず創業にまだまだ無関心の方もいらっしゃいます。

それから創業を希望しておられる方、それからもう準備段階の方、それからすでに創業されてる方、様々なステージごとにですね、どういった困りごとがあってどういった支援が求められているのかと、創業者が事業を継続していく上で、必要不可欠なものが何なのかと。

また、今後の関係機関の連携のあり方、行政以外にもいろんな利害関係者もたくさんおられます。新規創業に向けて、どういった機関がどういった取り組みを、建設するべきなのかと、こういった議論をいただきたいと思っております。

最後に、津山市が行います創業支援に向けた取り組みとして目指す方向性、こういったところをご議論いただければと存じます。

どうぞよろしく願いいたします。

(座長)

とりあえず順番に、発言頂き最後 3 番目に、出島さんにご意見頂くということにしたいと思います。

(委員)

創業スクールとかビジネスプランコンテストとか参加者の方の年齢構成は、どんな感じでしょうか。

(事務局)

だいたい、20代から40代の前半ぐらいまでとなっています。

(委員)

どの自治体もこういう取り組みされてると思うんですが、少し思ったのが創業無関心者とか希望者の気持ちを育てるという意味では、今の教育がどうなってるか知らなくて言うんですが、例えば中学校とか高校とかで金融の知識であるとか、企業というお金儲けの仕組み的な、私の頃はそういう授業とか全くなかったと思うが、今であれば総合学習とかそういうところで取り組んでいくとよいのではないのでしょうか。長い目で見なきゃいけない話になると思うが子供のころからその意識とか知識を持つことも非常に大事じゃないかなと思いました。

(委員)

まず基礎資料のところで、2-1の資料があるんですが売上高、粗利益率、書いてあるんだけど、生産額が売上高。次に、付加価値のところでいったときに、大上段に資料であり、粗利益と書いてあるが、この付加価値額の意味がよくわからなくて、例えば、卸売業でいったら、売り上げが230億ある。その中で、付加価値、粗利益高が、ここで言う資料でいくと168億って言ったら73%が粗利益率になる。そんなことはありえなくて、一般的に卸売業の粗利益率で与えて15%から20%ぐらいしかもともとなない。これが73%はどのような意味でしょうか。想像するのに、例えば縦軸の億円っていう単位が違うのか。この資料を鵜呑みにするとおかしくなるんじゃないかなと思います。

(座長)

付加価値の概念っていうのは非常に難しいんですがそれぞれ意味が違っている部分もある、販売額があって、人件費があって、仕入れ価格があって、ほとんどの付加価値っていうのは人件費になります。だから、それと純粹の利益がある。私が計算したわけではないのでわかりませんが。

(委員)

とらえ方が違うと思う。例えば卸業とかって言ったが、建設業の付加価値額って言ったら一般的なとらえ方と違う。表紙に付加価値額(粗利益)と書いてある。一般的には、差益高っていう形になるのではないのでしょうか。

(座長)

建設業は難しいです。建設業の場合は、支店業務とか、本社業務とか違ってくるので、現場発生する本社勘定で事業所勘定ができないです。これは津山市の問題ではなくて、経済センサスからのデータをグラフ化し、それを総研が出してるのを使ったんだと思う。もし価値総研が出してるのであれば経済センサスから、出してるか自分たちで計算したものかどっちかだと思います。想像では経済センサスと様々な統計を使って、価値総研が、環境省から受託で受けたもので産業連関表を作成し、全国一律の基準で作ったときの付加価値となってきます。技術的なことを言うと、産業連関表の作り方によって付加価値の定義が変わってくる。計算の出し方が変わってくるので、委員の言われたような、卸小売とか建設業は、ちょっといびつな形というのがあり、これは津山市の責任ではないと思います。

(委員)

建設業や卸業や小売業だけじゃなく基本的にベースにある数字を見間違わないに理解してほしい。これをまた、1人当たりで置き直して、1人当たりの生産性がどうなんだとかっていうようなことは、例えばこちらの産業構造をどうするか考えたら、付加価値の低い業種に、特化していったら、市中の働く方々の付加価値が下がるので、そういうことは所得が下がるってということなので根底の数字をきちっと押さえて、議論したいと考えます。

(座長)

例えば9ページのように、津山と全国を比較するとすると、計算の仕方が全国と津山が間違ってるのであれば相対的に見た場合は間違っていない。要するに付加価値の計算の仕方が、全国も同じような計算の仕方をしてるのであればそれで比較ができる。ここで、注目をしたいのは、住宅賃貸は別問題として、卸売業で相対的に弱いなというのがあります。それから情報通信関係、輸送機関、化学とか仕方ないが、電子デバイスとか、ここでその他に入ってプラスチック、金属なんかが高いです。ここでも相対的に出た場合に情報、通信関連、これは製造業なのかサービス業なのかかわからないが、多分サービスだと思います。それと卸売業が弱いなと思っていて金融機関がお金を動かすところであれば、卸売業っていうのは大きく考えて物を動かすことなので、卸売業といろんなことやっているが、これは津山の拠点として、卸売業の機能を強くするというのが一つの課題となる。卸売業には、4種類あって大手商社のようなすべて牛耳ってるところが東京の本社にあります。あと素材系を扱う卸売業と、それから資本系や資材系を扱う卸売業と、消費者関係の食料品とかあります。なので卸売業と言っても大手商社以外のところは、素材系と、消費者系統、投資系、と分かれる。そうすると多分その卸売業っていうのはその町の産業構造にかなり比例的になっています。それはある意味において単なる問屋さんとかじゃなくてやっぱりこれから機能としては、地域商社みたいなものもあるので重要な位置付けをして、そういう卸売業の機能を強くしていくようなまちづくり、小売とつなげるとか製造業とつなげサービスをつなげる仲介役として、もっと付加価値を高めるような組織の商社機能を持ってるのも大事だと思います。そういう感じで見るともっと卸売業を強くした方がいいと9

ページを見えています。

(委員)

ありがとうございます。私の考えは先生と一緒に、全部比較した場合だったらこれはデータ使えます。数式のベースが一緒だったらですが。

さっきの創業支援の話をしてくれてその場的に創業支援でしていきましょうよっていう時代じゃないと思います。自分たちがこの津山のまちをどういった産業構造に持っていこうと思うから、そういった方々の創業支援であったり、人の誘致であったり、企業の誘致であったりっていうようなことを取り組んでいきましょうっていうそのベースに置いていくのは、こういった資料でいくんだらうから、ここの理解が曖昧だったら、いけないと思っただけで言わさしていただいている。この会議体を、どんな創業の支援していくんだ。どんな産業構造で行くようなことを考えていかないといけないと思っただけで質問させていただいた。そういったことがここで議論されて、産業支援センターはどうするかというようなことであったり、人材育成をどうしていくかっていうことになれば、スピードが上がると思っております。

この議論を抜きにして、その場的に産業を支援していかないといけないとか、伸ばしていかないといけないたって始まらない。例えば中心市街地を活性化させていくような、過去もあそこに湯水のようにお金を投入しているが、ご存知の通り、高いデフォルト率になっている。お金を出してお店開けてあげたけど、やめちゃう。もう1年2年でやめちゃったってようなことが続く。外食のお店いっぱいやってるだけってようなことだったら、これ支援にならない。一過性のもんだけになってしまうと思う。構造どうすんだってようなことも、この会議の中でもご議論いただきたいし、津山市の皆さんには一緒になって考えていただきたい。それで2-2の資料でこう言われたら、同じことを言わさしていただくところやって創業支援で言われた時に、創業数も大事なんだけど、創業数が、KPI 値じゃない。産業支援センターでも同じこと言っただけで、投資対効果でどれだけの効果があったのか。きちっと指標に持っていかないといけないと思います。それで、幾ら使うかって、いうんじゃないで幾ら使って幾ら稼ぐか。行政が絡んでくると、ちょっと弱い部分なんだが、会頭の立場で言わしていただくんだしたら、産業界っていうのは幾ら使ったら幾ら稼ぐ。稼ぐところがきちっとしないと、まちづくりの構成でも、稼ぐ力って言われたってね。この資料でもそうなんだけど、創業支援何社しました。何社したんじゃないで、何社して幾ら稼いだということを、言ってもらいたい。この辺りは何か答えることありますか。

(事務局)

ありがとうございます。

創業に関しては、どれだけ売上を上げてという数値は把握しておりません。

創業された方がやめたのかということとそういった話を聞いてはないんで、0よりは、プラスに転じていると思っております。

あと、支援センターとしての費用対効果については運営協議会のお話させていただいてい

るが、補助金の支出が6783万7000円のところ開発された製品の売上げが1億7475万ということをご報告をさせていただいておりますので、効果を上がってくると考えております。さらに、もう少し掘り下げて、絞り込んで、検討していく必要はあると考えます。

(委員)

それが付加価値創造で、どれだけの利益をもたらしたか逆算していくと、1億7000万では合わないと思います。

10億稼いできてんだったら、今、雇用面でも効果があったと言い切れるかもしれないけど、それ今の数字じゃ例えば、サービス支援センターに一億突っ込んで1億7000万の売上だったら、もう産業が発展するのか衰退するのかで言えば衰退のロジックをやってる。

それだったら、その商品1億円分買ってあげればいいじゃないかと思う。

支援の意味が変わっちゃうっていうことになってしまうので、その辺りね、立て直していかうと思ってください。

(出島専門委員)

広島県庁の農業施策で新規就農者数の増加を図るための補助金があり、KPIとして就業者数ということで、行政の人が持ってきたことがあります。

それに対して、知事から、数だけじゃないのではと言われたことがあった。その投資効果を図りなさいという指示があって、困ったその担当の課長から相談を受けて、議論した。支援した先がどれだけ儲かった、売上高のデータが取得するよう今後はしっかり数字を取って、そこまで、できてないといけないのでちゃんと補足していきましようとなりました。新規就農の補助金を出しているが、ほとんど生活費に使われてることがわかった。自治体は、きちんと数値をもっているということは非常に重要なことだと思います。IRでみるとか投資効果とかでみたいが当然そんな情報はなく、せめて売上高でそういう事業規模になってるかみたいな数値を補足することが大事だと思います。

もう1点、資料にある、創業比率が岡山県下でも、9位となっている。岡山、倉敷に比べて、少ないので残念なところ。中身を見たときに数は少ないが規模が大きいことなどが説明できればいいが、そう言えない状況と数の少なさがきになる。どこの分野で少ないか。美容院が地域のサービス業のところに多い。例えば外貨を稼ぐところが少ないなど考えないといけない。他の自治体においてもまず創業相談窓口設置し、コミュニティを作っていくましようとか創業スクールをしましようとかでスタートして、そういう施策がないところは、そこからやりましようとなる。津山市はその辺りは既にいろいろやってやられてるけど、それでも、低いんだとしたら、カバーはしてるけれども、それぞれの支援の厚みが薄くなってるか、それもある程度できてるんだとするとやり方とか支援の質の問題になってくる。何か今の事業を行ってる事業の評価のことになります。

根っこに感じるのが、教育のところにある。創業のサポートではないんだけど、創業を知ってる人が絶対数いるか、その市民の意欲とか意識の高さみたいなところがある。私も会社を創業している関係で知り合いから、いろいろ相談を受ける。周りにいっぱい創業しているエリアがあると、何となく自分がいつか創業しようかなと意識が沸くと思います。津山市の中で、そういう熱がどうかっていうところは、あるんじゃないと考えます。

このあたりは、高専なのか高校生なのか、アントレプレナーシップに関する調査をして地域と比べてそのあたりの意識が低いんじゃないかということがあれば、創業した先輩が話をしてみるなどそういう方が身近にいると意識が高まると思います。

(座長)

行政が予算を使ってやる事業は、別に創業支援だけでもないんです、お金を使ったときには必ずアウトカムの指標しっかりと調査で取っておくことが必要です。

いろんな会場に何人来たかっていうじゃなくて、その来た人がどういう具体的にメリットを受けたかとか、実際にどれだけ動いたかというそういうデータはなかなか取れないが、クオリティのデータを取っておかないといけない。人数でやったりか企業の数であるのは割と多いが、その中身、規模とか業種とか、収益率とか、その辺いろんな、それこそ今出たサービスの時代なのでそういうたくさんの方のデータを取ってそれを上手に解析してやった方が施策に導くことができるんじゃないかなと思います。

創業というか、新規開業者とか、廃業を見るともうほとんどは飲食となっています。

圧倒的に飲食で創業する割合多いが、だからといって飲食が悪いわけじゃなくてやっぱり飲食店が創業するということは需要があるだろうと思ってやったり、新しいものをやるので、それが生まれてきて駄目になるということは、やっぱりそこに原因がある。本当に創業している、例えば創作料理をどこかで修業して、その町に来て、料理屋さんをやるとか、飲食をやるという場合とチェーン店でやる場合では全然違います。

飲食が多分一番多いと思うが、製造業の場合は、ちょっと資本投資があるのでそう簡単には創業できない。そういった製造業の人と人をつなぐマッチングさせるような仕事は、AIとかITを使ってやりやすい。様々な分野にあることだが、どこでもこう余ってるのはたくさんある。土地も余ってるし、人も余ってるところがあれば、建物が余ってる、空き家とか空き店舗が余ってる。でも、そういうものを必要としてる人も結構いる。それは、食品ロスも同じことだと思う。だからそういうものを異業種絡めてうまくマッチングさせるような創業っていうのは、非常に大事だと思います。

さっき言いましたように、銀行が、融資するっていうのはお金の必要なところへ、余ってるところから持っていく。商社の場合だったら、物資が必要なところ余ってるところから、必要なところへ、それを出していく。そういう間を取り持つてる。津山市の中であれば必ずその需給バランスのところは絶対あると思います。そういうものを回収するだけでも、少し底上げになるんじゃないかなという気がします。

(事務局)

出島委員に創業をどういうふうにやっていくのが効果的でしょうという話を相談をさせていただきました。やはり若者の起業家精神を育成するのにどうすればいいか。地元の企業の経営者の方に直接会ってお話を聞いていただくのは大きいと考えます。あとは、高専の中に直接入り込んでいって、きっと1人ぐらいいると思うので、その方を重点的に投資していくことが必要ではないかのご享受いただき、動かそうとしてます。

今一生懸命やろうとしてるが、学校については授業が第一ですので、なかなかそういった

ところが進まない。それと、企業間連携については先ほどお話をしました IKOMA ロボテックにできましたらオープンラボで、いろんな、困りごとを持ってきたり、話をする中で、仕事生まれて、その仕事をする担い手を探すことが必要になってきて、それを広げていって仕事につなげて企業につなげる。そのようなことを IKOMA 社長と相談して進めようとしている。先ほど申し上げましたような中で、IKOMA ロボテックの研磨のですね、設計部門を特化させて、設計をする、そういう部署を会社として立ち上げて、100%IKOMA ロボテックの出資としてシステム開発会社が立ち上がったことが一つの成果かなと思ってます。今後、そういったところ、他の企業の皆さんにもお考えも、それから仕組みを広げて企業創造につなげていきたいと考えています。

(座長)

地元の高専とか素材はたくさんあるんですけども、割と創業っていうと、男がやるような感じがあるが、実は女性の創業っても無視できないぐらいあってそれ相応の分野で、その方面でもいろんなサポートができるんじゃないかと考えます。産業振興財団とか、結構男っぽい感じがするが、その製造業だが、女性がいろんなところで、創業して活躍してるところがあり、徳島が多い。そういったことをやらないとますます、東京へ人口のが流入する。男より女性が多くてしかも女性の20代後半から30代の方が圧倒的に中央から東京の方にいってる。それはなぜかっていうのは二つあって、仕事そのものがやっぱり多様性があるということと、仕事の中身。やりたいことができない中で単なる事務の会計の帳簿だけとか、電話とかそういう仕事しかやらせてくれなくて、せつかく大学などで勉強したのにそれを生かしてくれない。生かせるような仕事をやらしてくれない、それがないっていうので、そういった女性が仕事のできるようなところを活用できる場所を企業の中で作っていかないと大都市へ、若い女性が行ってしまう。そうすると地方が男女間のアンバランスが広がる気がします。

(委員)

創業支援でいろんな仕組みであるとか補助金とかを見させていただいたんですけど、あと例えば、ビジネスプランコンテストでも、創業塾でもいいんですけど、その中でビジネスに出資を募るとか、ベンチャーファンド的な仕組みなどそういうのは何かあるんでしょうか。

(事務局)

そこがまだ確立できない部分がありまして、創業支援と言いながら、頑張れ頑張れみたいなことになっています。やはり、いくらかの最初の出資金、運転資金の仕組みが必要かなと思っています。金融機関との連携会議がありますので、そういったところでも話もしていくところですよ。今年度、創業支援の新しい広げた進め方をですね、検討することとしておりますが、資金の提供までという仕組みはできておりません。

(委員)

そこら辺仕組みできれば支援ということじゃなくて、投資という意味で、実際そのリター

ンがどの程度見込めるとかそこははっきり出るんでいいのかなという気がするので、ちょっとそこら辺また検討していただけたらと思います。

(座長)

最初委員さんも言われたんですけども、津山の産業構造というか、これをどのように持っていきたいかということと、やっぱり創業支援の中身っていうのは連動してると思います。それは地方移住も何でもいいから来てくださいというのではなくて、わが町はこんな人に来て活躍して欲しいぐらいの主体性を持ってほしい。津山の産業をこうしたいので、こういった人にこういったスキルを持った人に、ここで創業してくれて、こういう分野で、創業し、そういう仕事をやってくれる人に対しては津山市お金を出し惜しみしませんみたいな。地代も無料、1年間、人も手当しますと。その代わり必ずアウトカムを出してくださいなどそれぐらい、津山市として主体性をもって、こういった分野でこういった人に創業して活躍して、外貨を稼いで欲しい。そういう起爆剤になるような、ピンポイントではなくて津山の地域性というか、主体性を持った創業支援のあり方を、やった方がよい。どこでも同じような創業支援というかサテライトオフィスもやってますので、津山だからこんなことの創業支援ができるんだという、それこそ中心市街地を含めて、強く議論を出すことを希望します。

日本国中やりたい人はいっぱいいるわけですから、どんなところでどんなことしたいかとなると、技術を持って、こんなことしたいなと思ってる人が津山に入ってくる可能性があるので、そういう手もありかなと思います。

(委員)

国の資料を調べたら2030年に、労働力不足が約600万人ぐらい、労働者数が足りないとか言われています。

だから、海外からもどんどん人持ってこないといけないとか。だけど、実際国の施策は非常に効いてて、70歳ぐらいまでみんな仕事してる。女性も間違いなし職場進出がかかってきて、仕様が今大分変わりつつある。労働力不足という大前提でハローワークの資料とかあるが、何もウクライナ問題じゃなくて基本的にがらっと変わったのは、コロナで変わったと感じています。一気にデジタル化が加速されて、非接触っていう領域に入ってきた。じゃあどうなのっていろんなこと言ってるんだけど、本当に労働力が不足するのか。600万人ってのはありえないと考えます。例えば今、思いもよらなくなってる。もうロボットがラーメン持ってくる。配膳だとかっていうのももうロボットが当たり前。調理加工の部分はロボットはできないとかって、やわらかいもの持ってないだろうって言っていたが、簡単なことで、画像認証したら何でも持てるようになった。どんどん進出していて、労働力不足があると思うが、微々たるところで終わりそうって状況だと考える。わかんないけど本当に先何が起こるかわかんないっていうような時代。多分今の流れはそういう基調になってるってことじゃないのかなというふうに思います。

国の労働者不足のところで、いろいろ分類してまとめていった資料でいくと、ITだとかデジタルだっていうのはこれからまた雇用がクリエイティブラインだとか増えてくよって、

というようなとらえ方をされている中でいったら、我が町もね、デジタルカー、デジタル都市に対しては、風を切って、もうそういう時代なんだと言った方が良い。新創業だ何だっ
ていいとって、もう今の既存の事業の方々なんかでも、欧米と日本違うのは何だっ
たら、多分これ、津山市でもそうだと思うんだけど、津山市のデジタル化。メンテナ
ンスや自分でプログラムを組める市の職員の中でも今はいるかもしれない。基本的にいない
と思います。

どこにいるんだって言ったら、ITベンダーにいる。日本欧米は75%が、例えば市役所に
いたり、行政にいたり、民間企業にいるわけです。

自分たちのメンテナンスは自分たちでやっていくってというようなそういった土壌を、他都
市よりも早く作っていけるように津山が早くできるのであれば、企業誘致だっ
てほっ
いても来ます。今そんな人材がいないのであれば、ITベンダーだのみで、ちょっとプロ
グラムを組んでくれって言ったら、高額な請求書を出さないとプログラムつ
くれ
ない状態なわけなんです。ITで来る人はすごい良い給料で、付加価値を持って仕事して
る。その人たちに、来てくれよとかって言っただって生活は長閑でいいか
もしれないけど給料は合わないと思います

それと、両利き経営が言われていて、委員がいわれたところでアントレプレナーシップと
いう土壌があるがクエスチョンがつく。そんな中で、今の既存の事業者の元気なうちに、
右手で既存の事業やってもらって、左手で新規創業やってもらってという活動しないと駄
目で大手さんは片っ端からやっているのです。

右手で既存事業をやって左手で、新規創業事業を立ち上げていく、資金も持ってるし、人
も持ってるし、ある一定の規模の企業でやれば1から始める人たちよりもスピードが速
い。今のIKOMAロボテックさんもそう。旋盤の技術で左手の部分を新規創業をかけていく、
そういったことに私はもっと力を入れていただきたいと思う。教えて教育しないとできな
い、そっからやったらもうスピードが追いつかない。ある程度の企業規模のところへ新
規創業を、左手でやもらう。やもらうためにはこんなメニューがあるんだ言え
ば
スピード上がりますよ。事業スキームも規模が大きくなる。ここあたりやる必要があるん
じゃないかって思います。

。

(座長)

ノウハウがあれば必ず新しい事業を考えている。ちょっと大分時間が過ぎたので、最後に
出島さんよろしいですか。

(出島専門委員)

新規創業、第2創業、私も委員の意見に大賛成です。

今、資本や経営ノウハウがあるところに新規事業に踏み込んで、100%子会社を作っていま
す。2代目なのか若手のエースにそのTOPに据えて、そこで経営の学びにもなるし、で
きればその会社が大きくなる、それに関しては、詳しい人間は結構いるんですが、それ

はもう、企業内創発プロフェッションみたいなところ、詳しい方もいらっしゃると思う。津山市としてそこに非常に力を入れていくんだということであれば、そういう知見ある方をサポーターとして、招聘するのもあるのではないのかと思います。

事務局から言われた、地元の経済をつなぐという話が、地元経営者もちろんあるがリモートワークなどのデジタルの時代なので、中や外にいる人も含めて、機会があれば、その方と繋いでいくのもよいと思います。あとは必ずしも津山市に関係するしないにかかわらず、津山市の考えているところにそういう人がいれば、声かけして協力してもらいたい。どうしても行政が行うと縛りが出てくる印象を受けるが、あまりそこを閉じずに、対象を広げてほしいです。創業支援をするときに、自分自身はそうだったが、6年前に企業して、一番助かったのが、すでに独立して同じような業界で併用されてる方の話がやっぱり参考になりました。前職にそういう先輩方がいて、定期的に食事がてら、話をしてその時に提案してくれます。それが非常に効果があり、メンタリングの世界で、特定の相談につかせるとかいうよりも、こちらをから質問するというか、ここに住んでるから面談して確認してくれるっていうことが大変ありがたい。今、相談窓口とかスクールとかやるとどうしても、より主体的な主体性を求められる。なので、こういうちょっとしたメンターということになれば、企業した人の支援があるし、ハードルが低ければ創業者側からすれば助かる。その支援の制度の中で、手を挙げて、申し込みをして、今、とても困ってるわけじゃないんだけど、ちょっとしたきっかけがあれば大きく成長に余地がある。そうしたサポート事業になっていけばよいと思います。

(座長)

さて最後はですねその他なんですけども、皆さんお手元の方の資料、あるということ、事務局の方から説明をお願いします。

(事務局)

今年度、中心市街地に設置されたテレワーク施設について簡単にご紹介させていただきたいと思います。

まずアルネ津山に設置された施設について、動画の方を見て頂きたいと思います。

こちらアルネ津山に整備されました施設の名前はコトヤドと申します。

ひととことを繋ぎ、新しい文化産業への場所となることを目指して作られております。

顔認証などの最新のセキュリティと高速な通信会社であるWi-Fiシックスに対応しており、1時間、330円からと手頃に利用できるコワーキングスペース。

また9時から22時30分と早朝から夜間まで利用できるサテライトオフィス及びラウンジ、地域の交流の場や入居企業セミナー等での活用が見込まれるラーニングスペースなど、利用を希望する方の様々な要望に期待ができる施設となっております。

お手元の方に2枚のチラシを配布しておりますけども、1枚目、青いほうのチラシですが、現在プレオープンを3月21日に変えまして、4月9日まで、無料体験会ということで無料で利用できるようになっております。

また2枚目の資料がありますけども、4月10日から5月13日の期間でキャンペーン価格として1時間100円、また1日500円でお使いできるようになっております。

5月16からは本格オープンとなりまして、2枚目のチラシ裏面にありますような料金設定での運用が開始されます。

皆さんにおかれましては、この無料期間中に体験していただき、本格オープン後も引き続きご使用されるとともに、お知り合いの方々にもご紹介いただきたいと思います。簡単ではございますがコトヤドについての説明は以上でございます。

引き続き鶴山ホテルの内容の方をご覧ください。

津山鶴山ホテルのシングルルーム、そしてツインルーム和室を2部屋改修いたしまして、河側にサテライトが設置されておりまして、先日プレオープンさせていただいております。フロントで電子錠を受け渡しを受けまして暗証番号で入るといふ、そういったシステムになっております。

こちらは、4人で使える部屋です。

こちらを2人の部屋シングルルームですね。

中にこういった設備を設置しております。

ホテルでありますので、シャワーだったり、それから宴会場が使えたり、宿泊もできます。

料金はシングルの方が4500円からツ広いルームで7500円という設定です。

(委員)

アルネの施設裏に料金表が書いてあるがこれ高いと思いませんか？

例えばサテライトオフィス坪あたり1万6千円ですよ。使うなっていうもんですよ。

使ってもらおうと思ったら見直ししたらどうでしょうか？

学生が1時間220円だって津山の場合だったら学園都市なんで、高校が沢山あって電車の待ち時間があって利用スペースとして安全でいいだろうというふうに思うけど高いんじゃないかなって思います。

(事務局)

サテライトオフィスの考え方になりますがこちら利用してもらって電気代はかからない。駐車場も1台分は無料になります。サテライトラウンジや会議室や様々なものがあるので総合力で考えていただければ決して高くないと考えています。

(委員)

駐車場が入っていれば仕方ない。それならそうと書いてあげてください。

もっと利用促進を図れるようなものにした方がよいと思います。

(事務局)

学生とかは今後の運営の中で考えていきたい。

(委員)

この施設をきっかけに賑わいを創出してほしい。

中心市街地の次のことを考えてほしいのでよろしくお願いします。

(座長)

時間も参りましたので、私の方からは以上であと事務局の方に、進行をお伺いしたいと思います。

(市長)

長時間にわたりましてありがとうございます。

本日も貴重なご意見を賜りまして、しっかりと生かして参りたいと思っております。

数字の根拠もしっかりと持っていきたい。大きな視点で見ますと、その中でどういう産業構造にしていくか、また投資効果を図っていくこと。特に産業別の、農業、林業或いは建設業というところあたり、移入とは言わないがプラスマイナスゼロくらいになってないといけないと考えます。

この新たな創業に対するやっぱりその、考え方をですね、何をどうするのかということで、やはりこうアイデアが必要であって、そこに対する資金、イニシャルランニングそれから例えば関係法令の確認だったりがある。必要なことでありますけれども、それだけではないんだということ。実際問題、資本をどうするのかということになると、ノウハウがあるところの新事業であったり、或いは会頭言われました右手左手の話を随分強調されましたけれども、そのようなところを考えていかなければいけないと思います。

人材の話がありました。実は先日文科省に、再任の挨拶に伺った時に、高専の事を少し担当の方とお話をさせていただいた。なかなか学科の創設は難しいということでした。これから高専も小さくなっていくということだが、ただ一時でもいいので、定数定員の拡大ということを何とかできないかとお願いをしてきた。これからそういう取り組みをしていこうとしてきたところです。この会議でいただきましたご意見をしっかりとこれから生かして取り組んで参りたいと思います。大変皆様方に貴重なお時間をちょうだいいたしまして、ありがとうございました。

(部長)

本日は第4回目の津山市地域経済再生専門家会議となりましたけれども、皆様におかれましては、終始御熱心にご議論いただきました。

本当にありがとうございます。

また本日は、創業支援に向けた取り組みということで、ご議論いただきました、民間の活力を高めていくために、引き続き地域の創業率の引き上げ、雇用創出、そういったものを含めて、地域経済の活性化を図っていきたくて考えております。

今日皆さんからいただきましたご意見につきましては、今後の市政推進や地方創生の取り組みに生かして参りたいと考えております。

以上をもちまして、津山市地域経済再生専門家会議を閉会とさせていただきます。

大変ありがとうございました。